



Business Report

第201期 報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



©TOKYO-SKYTREE

東武鉄道株式会社

証券コード：9001

株主の皆様へ、東武グループの概況についてご説明いたします。

取締役社長 根津 嘉澄



Q 当期の業績について教えてください

A 株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期のわが国経済は、一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や個人消費等が落ち込み、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきまして、外出自粛やテレワークの増加、また、インバウンド需要の消滅等、過去に経験したことのない厳しい状況となりましたが、お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業集団として、新型コロナウイルス対策を講じ、お客様に安心してご利用いただけるよう最大限留意のうえ各事業を推進いたしました。特に、**運輸事業では、お客様**

が大きく減少するなかでも、社会の要請に応えるべく、一部運休を除き概ね通常の運行を継続いたしました。また、減収が続く状況を踏まえ、様々なコスト削減策を実施いたしました。安全投資については引き続き推進しつつも緊急性の低い支出を先送りしたほか、業務委託内容を見直すなど**継続的なコスト抑制にも積極的に取り組み**ました。

しかしながら、営業収益は4,963億26百万円（前期比24.1%減）、営業損失は135億77百万円（前期は626億53百万円の営業利益）、経常損失は98億92百万円（前期は584億14百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は249億65百万円（前期は355億30百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

Q 期末配当について教えてください

A 当社は、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期は、新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループ全事業において大きな影響を受け、**非常に厳しい業績**となりました。そのため、期末配当は10円減配の**1株当たり10円**（中間配当金

10円を加えた年間配当金は1株当たり20円）に決定させていただきました。

なお、**2021年度の年間配当**につきましては、新型コロナウイルス感染収束が見通せず、引き続き厳しい事業環境が見込まれることから、**1株当たり20円（中間配当金10円と期末配当金10円）**を予定しております。

Q 今後の取組みについて教えてください

A 当社グループを取り巻く事業環境は行き不透明であるものの、新たな中期経営計画の策定を早期に目指すとともに、2021年度については「**事業構造改革の推進**」「**グループ事業における統合と撤退**」「**生活ニーズの多様化に定める事業の推進**」を目標とした事業方針を策定し、経営体質の強化を進めてまいります。

今後も各事業を通じて持続的な発展を目指していくうえでは、気候変動リスクを低減するため、「脱炭素社会」の実現に向けて省エネルギー化やCO₂削減につながる取組みをより進めてまい

ります。また、人材の育成やダイバーシティを推進し少子高齢化や人口減少による労働力不足の深刻化も見据え、働きやすい制度や職場環境を整備するとともに、企業価値向上に資するコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

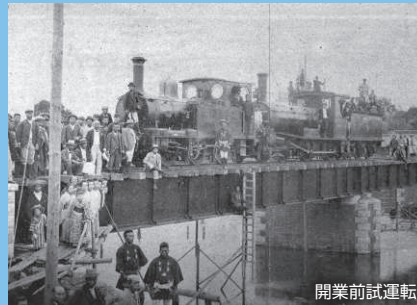
当社グループは、これからも『**つなぐ**』力で“**やさしい**”を提供し続け、『**住み続けたい・訪れたい地域を創る**』ことで、**社会とともに持続的な発展を実現**してまいります。

社会課題の解決と東武沿線の成長に向けて

東武グループの価値創造のあゆみ

東武グループは、経営方針に掲げている「**地域社会とともに持続的に発展**」することを目指し、これまで様々な事業を推進してまいりました。創業時より、両毛地域で産出した生糸の鉄道輸送により地域産業の発展を支援し、その後は地元関係者との協調による日光・鬼怒川エリアの観光需要拡大や、通勤・通学需要に応える複々線化事業等により、経済成長の一翼を担ってまいりました。さらに、東京スカイツリー建設による電波塔の機能を有する社会インフラの整備と、東京スカイツリータウン開業による活性化等を実現し、社会の発展と事業の成長を両立してまいりました。

これからも、たくさんの『つなぐ』力で様々な**社会課題を解決**しながら、**社会と企業集団の持続的な発展**を続けてまいります。



©TOKYO-SKYTREETOWN

重要課題(マテリアリティ※) ～新たな価値創造に向けて～

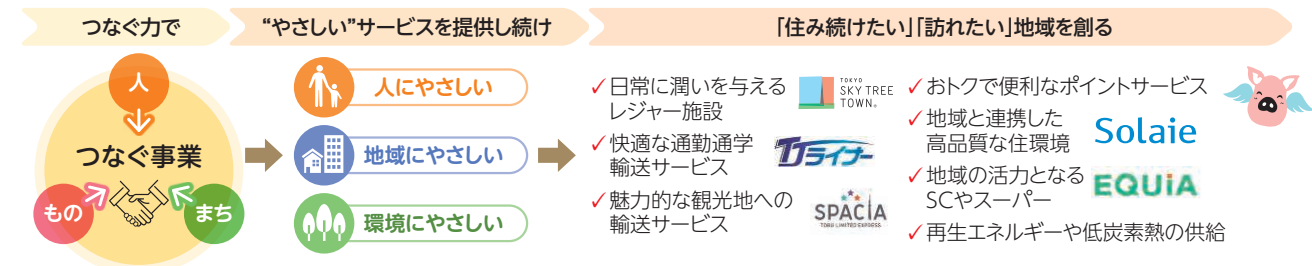
当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容や環境問題等、様々な社会課題に直面しております。その中で、当社が取り組むべき重要課題(マテリアリティ)として5項目を特定しました。



※マテリアリティ…企業価値を創造していくにあたり、実質的な影響を与える事象であり、優先的に取り組むべき重要課題

東武グループの価値創造の考え方

マテリアリティの解決に向けて、『つなぐ』力で“やさしい”を提供し続け、『住み続けたい・訪れたい地域を創る』ことで、社会に不可欠な企業集団となり、社会と当社グループの持続的な発展を実現してまいります。



2020年度決算のポイント

運輸事業

2度の緊急事態宣言や感染拡大に伴う出控えやテレワークによる定期・定期外収入の大幅な減少等により営業収益は1,591億22百万円(前期比26.1%減)となり、工事計画の見直しをはじめ様々な支出削減に努めたものの、営業損失は52億24百万円(前期は376億59百万円の営業利益)となりました。

レジャー事業

感染症対策を講じつつ誘客に努めたものの、1度目の緊急事態宣言による休業のほか、出控えによる国内旅行客の大幅な減少や入国制限による外国人観光客の急減等により、営業収益は390億55百万円(前期比45.8%減)、営業損失は184億84百万円(前期は31億16百万円の営業利益)となりました。

不動産事業

分譲住宅の販売は好調に推移したものの、商業施設における休業や賃料減免等により、営業収益は542億28百万円(前期比20.1%減)、営業利益は137億2百万円(前期比5.3%減)となりました。

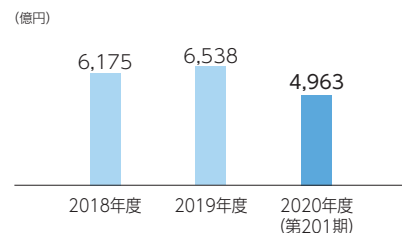
流通事業

内食需要の増加や新規店舗の開業によりストア業は増収増益となったものの、百貨店業における緊急事態宣言による休業や出控えの影響等により、営業収益は2,162億53百万円(前期比18.8%減)、営業損失は53億84百万円(前期は33億64百万円の営業利益)となりました。

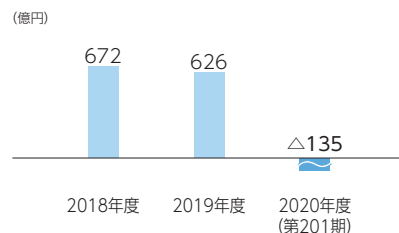
その他事業

営業収益は888億63百万円(前期比19.6%減)、営業利益は28億76百万円(前期比46.5%減)となりました。

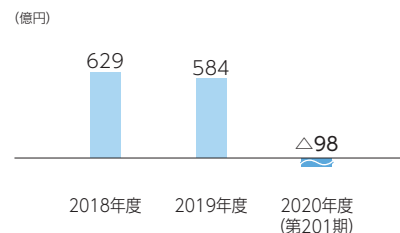
営業収益



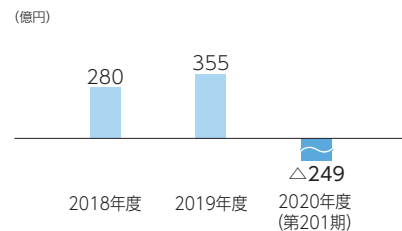
営業利益



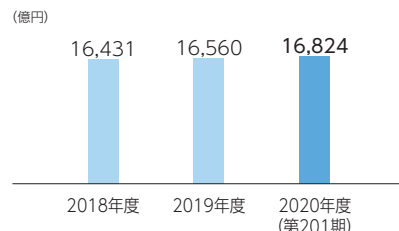
経常利益



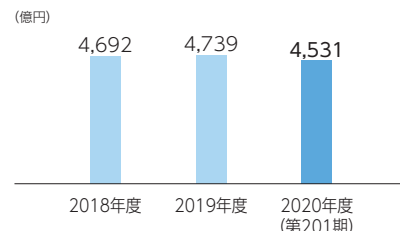
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



さらに詳しい情報は、当社ホームページに掲載しております。

<https://www.tobu.co.jp/ir/>



株主優待乗車証



株式数	乗車証の種類	発行枚数	
		9月末(基準日)	3月末(基準日)
100株以上 200株未満	回数券 ^{※1}	—	2枚
200株以上 600株未満	回数券	2枚	2枚
600株以上 1,000株未満	回数券	6枚	6枚
1,000株以上 2,000株未満	回数券	10枚	10枚
2,000株以上 3,000株未満	回数券	20枚	20枚
3,000株以上 4,000株未満	回数券	30枚	30枚
4,000株以上 5,000株未満	回数券	40枚	40枚
5,000株以上 5,800株未満	回数券	50枚	50枚
5,800株以上 11,600株未満	定期券 ^{※2}	1枚	1枚
11,600株以上	定期券 ^{※2}	1枚	1枚
	回数券	50枚	50枚

1,000株以上を3年間以上継続して保有いただいている株主様へのご優待^{※3}(半年につき)

回数券
4枚

+

回数券
10枚

※1 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)
 ※2 電車全線優待乗車証(定期券式)
 ※3 当社の株主名簿において、過去3年間の全ての基準日(当該基準日を含む直近7回の基準日(3月31日、9月30日))に1,000株(株式併合前の2017年9月以前の基準日においては5,000株)以上の株式を継続して保有し、株主番号が継続して同一である株主様に対し、過去3年間の基準日に保有していた最小株式数に応じて追加発行いたします。

株主ご優待券



株式数	発行数	
	9月末(基準日)	3月末(基準日)
100株以上 200株未満	—	1冊
200株以上	1冊	1冊

東武グループ各施設等でご利用いただけます。(一例)

割引

東武ワールドスクウェア

発行枚数
(半年につき)

入園料の割引

- 大人(中学生以上)
..... **1,000円割引**
- 小人(4歳以上)
..... **500円割引**

5枚

割引

谷川岳ロープウェイ

発行枚数
(半年につき)

往復料金の割引

10%割引

5枚

無料

東武博物館

発行枚数
(半年につき)

入館料
無料

5枚

※ 株主ご優待券のご利用にあたりましては、お手元の株主ご優待券の記載事項をご確認ください。
 ※ 株主優待乗車証・株主ご優待券の有効期限につきましては、原則、6月発行分(資格確定3月31日)は12月末まで、12月発行分(資格確定9月30日)は翌年6月末までです。

会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号 東武鉄道株式会社
 設立年月日 1897年11月1日
 本店所在地 東京都墨田区
 押上一丁目1番2号
 資本金 1,021億3,597万1,747円
 従業員数 3,531名
 発行可能株式総数 4億株
 発行済株式の総数 2億981万5,421株
 株主数 6万3,864名
 事業内容 ① 鉄道事業
 ② 不動産事業
 ③ その他の事業

役員 (2021年3月31日現在)

【取締役】

代表取締役社長 根津 嘉澄
 代表取締役 三輪 裕章
 取締役 関口 幸一 小代 晶弘
 小野寺 敏明 横田 芳美
 山本 勉 重田 敦史
 柴田 光義 安藤 隆春
 矢ヶ崎 紀子 柳 正憲

【監査役】

常勤監査役 中嶋 直孝 大塚 博哉
 監査役 茂木 友三郎 福田 修二
 林 信秀

【執行役員】

社長執行役員 根津 嘉澄
 副社長執行役員 角田 建一
 専務執行役員 三輪 裕章 関口 幸一
 小代 晶弘 小野寺 敏明
 横田 芳美 山本 勉
 吉野 利哉 重田 敦史
 常務執行役員 横田 芳美 山本 勉
 吉田 辰雄 鈴木 熊野
 杉山 知也 高野 寿久
 木村 吉延 田邊 哲也
 石附 栄一 福原 秀之
 岩澤 貞裕

株主メモ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 配当金受領株主確定日 期末配当金 毎年3月31日／中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 公告の方法 電子公告
<https://www.tobu.co.jp/koukoku/>

定時株主総会に 関するご報告

2021年6月23日に開催いたしました
 当社第201期定時株主総会の決
 議結果につきまして
 は、当社ホームページ
 に掲載しております。

<https://www.tobu.co.jp/ir/meeting/>



動画で旅する東武沿線



夏の日光の魅力を動画で紹介しています。ぜひご覧ください。



その他のエリア等
 の動画はこちら ▶



東武鉄道株式会社

〒131-8522 東京都墨田区押上二丁目18番12号
 TEL.03-5962-2067

※「東京スカイツリー」及び「東京スカイツリータウン」は、東武鉄道㈱及び東武タワースカイツリー㈱の登録商標です。



この印刷物は、視認性が高く読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
 また、FSC®森林認証紙を用いて「森林資源の保全」に、植物油インキを用いて「大気保全」に配慮しています。くわえて印刷に使用した電力(1,230kwh)は、バイオマス発電によるグリーン電力により賄うとともに、環境に配慮した資材と工場で印刷しています。なお、印刷用の紙に再生できますので、不要になった際は古紙回収・リサイクルにお出ください。